

4. 積立金の運用状況について

○資産構成(時価ベース)

(平成20年度)

区分	金額	構成割合																																																												
預託金	億円 63,604	% 5.3																																																												
市場運用分	897,610	75.1																																																												
財投債	233,371	19.5																																																												
承継資産の累積利益差損	△28,089	—																																																												
承継資産の損益 を含まない場合	1,194,585	100.0																																																												
承継資産の損益 を含む場合	1,166,496	—																																																												
運用利回り	△6.61%																																																													
	△6.83%																																																													
特記事項	<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成20年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td>国内債券</td> <td>869</td> <td>775</td> <td>億円</td> <td>(73.94%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113</td> <td>986</td> <td>億円</td> <td>(9.69%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100</td> <td>135</td> <td>億円</td> <td>(8.51%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90</td> <td>781</td> <td>億円</td> <td>(7.72%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1</td> <td>608</td> <td>億円</td> <td>(0.14%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176</td> <td>2,866</td> <td>億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>(参考) 左記のうち市場運用分</p> <table border="1"> <tr> <td>国内債券</td> <td>618</td> <td>887</td> <td>億円</td> <td>(66.88%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>113</td> <td>986</td> <td>億円</td> <td>(12.32%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>100</td> <td>135</td> <td>億円</td> <td>(10.82%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>90</td> <td>781</td> <td>億円</td> <td>(9.81%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>1</td> <td>608</td> <td>億円</td> <td>(0.17%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925</td> <td>3,997</td> <td>億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格(運用手数料控除後)、財投債については簿価(償却原価法)である。</p>		国内債券	869	775	億円	(73.94%)	国内株式	113	986	億円	(9.69%)	外国債券	100	135	億円	(8.51%)	外国株式	90	781	億円	(7.72%)	短期資産	1	608	億円	(0.14%)	合計	1,176	2,866	億円	(100.00%)	国内債券	618	887	億円	(66.88%)	国内株式	113	986	億円	(12.32%)	外国債券	100	135	億円	(10.82%)	外国株式	90	781	億円	(9.81%)	短期資産	1	608	億円	(0.17%)	合計	925	3,997	億円	(100.00%)
国内債券	869	775	億円	(73.94%)																																																										
国内株式	113	986	億円	(9.69%)																																																										
外国債券	100	135	億円	(8.51%)																																																										
外国株式	90	781	億円	(7.72%)																																																										
短期資産	1	608	億円	(0.14%)																																																										
合計	1,176	2,866	億円	(100.00%)																																																										
国内債券	618	887	億円	(66.88%)																																																										
国内株式	113	986	億円	(12.32%)																																																										
外国債券	100	135	億円	(10.82%)																																																										
外国株式	90	781	億円	(9.81%)																																																										
短期資産	1	608	億円	(0.17%)																																																										
合計	925	3,997	億円	(100.00%)																																																										

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較 (平成20年度)

	収入			支出			収支残	年度末 積立金			
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費			基礎年金 拠出金	その他	計
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	兆円 22.7	兆円 1.8 [△8.7]	兆円 1.9	兆円 10.1	兆円 36.4 [25.9]	兆円 22.7	兆円 13.3	兆円 0.1	兆円 36.1	兆円 0.3 [△10.2]	兆円 116.6
実績推計 [将来見通しとベース をそろえた実績値 -特記事項参照]時価ベース]	23.5	[△8.4]		5.5	[20.7]	21.9	13.3	0.1	35.3	[△14.6]	[149.9]
将来見通し (平成16年財政再計算)	23.5	4.7		4.8	33.0	22.8	12.0	0.2	34.9	△1.9	156.4
差の主な要因	・被保険者数の増加(見通しより9%強増加) ・賃金上昇率の低下(平成15年度以降の累積が見通しより9%程度低下)	・運用利回りの低下(見通しより低下、3.00%→△6.83%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・拠出金算定対象者数の増加(見通しより6%弱増加)				

○実績推計の作成にあたっては、

- ①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し
- ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.3兆円)を加え、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し
- ③その他収入から積立金より受入(3.4兆円)、解散厚生年金基金等徴収金(0.3兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)、独立行政法人福祉医療機構納付金(0.6兆円)を控除し、
- ④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(26.5兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)を加え
- ⑤運用収入に④に係る運用収入(0.4兆円)を加えた。
- ⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(2.8兆円)を加えた。

○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

(2) 被保険者数及び受給者数

実績	被保険者数		受給者数		老齢相当		通老相当		障害年金		遺族年金	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度末	34,570	25,226	11,725	8,728	360	4,414						
平成20年度末	34,445	26,684	12,287	9,485	363	4,549						
将来見通し (平成16年財政再計算)	32,009	26,655	12,049	9,459	361	4,787						
差の主な要因							○景気の影響による被保険者数の増加。					

実績	新規加入者数		新規裁定者数		老齢相当		通老相当		障害年金		遺族年金	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度		2,017	878	815	29	295						
平成20年度		2,184	917	927	29	311						
将来見通し (平成16年財政再計算)												
差の主な要因												

実績	脱退者数		失権者数		老齢相当		通老相当		障害年金		遺族年金	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度		681	295	199	20	167						
平成20年度		733	319	218	20	176						
将来見通し (平成16年財政再計算)												
差の主な要因												

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数 対前年伸 び率	年度末老齢年金 受給権者数	千人	対前年伸び率
平成16年度	2.91	3.10	1.2	11,167	4.5	4.1
17	2.87	3.04	1.6	11,523	3.2	3.4
18	2.82	3.01	2.3	11,984	4.0	3.5
19	2.74	2.95	2.3	12,596	5.1	4.4
20	2.60	2.80	△ 0.4	13,236	5.1	4.8

注1：年金扶養比率の()内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給権者数の()内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 対前年伸 び率	老齢年金 受給者数	百万人	対前年伸び率
平成17年度	3.0	3.0	△ 0.0	10.6	3.7	
18	2.9	2.9	△ 0.1	11.1	4.0	
19	2.8	2.8	△ 0.3	11.5	4.3	
20	2.7	2.7	△ 0.4	12.0	4.5	
21	2.5	2.5	△ 0.5	12.6	4.4	

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成16年度	10.3 <12.3>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.7	0.9	14.0
17	10.2 <12.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	57.3	0.9	14.2
18	10.1 <12.1>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	56.5	0.8	14.4
19	9.9 <11.9>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	55.5	0.8	14.6
20	10.0 <11.9>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	54.9	0.8	14.6
16*	11.0 <13.2>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.3	0.9	13.4
17*	11.1 <13.3>	0.2 <0.2>	2.5 <3.0>	59.4	0.8	13.6
18*	10.8 <12.9>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	58.2	0.8	13.9
19*	10.7 <12.8>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	57.6	0.8	14.0
20*	10.8 <12.9>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	56.9	0.8	14.0

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
 平成15年度から総報酬制となっている〈〉は、標準報酬月額をもとに算出したものである。
 *は厚生年金基金の代行部分を補正したものである。